

21世紀アジアのグローバル・ネットワーク構築と 静岡県の新たな役割

— 静岡県と浙江省のさらなる学術・文化交流に向けて —
(2018-2020)

はじめに—調査研究報告集の刊行にあたって

静岡県立大学グローバル地域センター長 濱下武志

第Ⅰ章 アジアの多様なグローバル・ネットワークと静岡県

柑橘貿易からみた環太平洋圏—静岡県も事例として—

静岡文化芸術大学文化政策学部 教授 四方田雅史

日本における福建華商の新たな動きとその歴史的変容

武蔵野美術大学造形学部 教授 廖赤陽

イスラーム圏を中心とする社会経済交流枠組みとアジア

静岡県立大学グローバル地域センター 副センター長 富沢壽勇

第Ⅱ章 静岡県と浙江省—清水港と寧波港の歴史と経済—

「千年の府城」から「多核競合」の時代へ—寧波の都市としての発展の軌跡—

寧波大学人文与伝媒学院特聘院長、浙東文化研究院首席專家 龔纓晏

戦前期における清水港の貿易とアジア

帝京大学経済学部 講師、静岡県立大学グローバル地域センター 特任助教 粟倉大輔

寧波の歴史における経済、港湾、対外貿易

中国社会科学院近代史研究所研究員、兼任寧波大学包玉剛講座教授 虞和平

第Ⅲ章 グローバリゼーションとアジアの地域間ネットワークの新たな役割

温州と静岡—在日温州人のライフヒストリーを中心に—

温州大学外国語学院日本語学科 講師、元寧波大学外国語学院日本語学科 講師 鄭楽静

中華世界との共存共栄—日本、そして静岡への眼差し—

静岡県立大学国際関係学部 准教授 奈倉京子

義烏の国際市場と中国系商人のネットワーク

寧波大学外国語学院日本語学科 外籍教師、静岡県立大学グローバル地域センター客員講師 横井香織

21世紀アジアのグローバル・ネットワークと新たな地域アイデンティティ

静岡県立大学グローバル地域センター長 濱下武志

第Ⅳ章 まとめと今後の課題—2022年静岡県と浙江省との交流40周年に向けて



静岡県立大学グローバル地域センター

Global Center for Asian and Regional Research, University of Shizuoka

2021年3月

目次

はじめに— 調査研究報告集の刊行にあたって

静岡県立大学グローバル地域センター長 濱下武志 … 1

第I章 アジアの多様なグローバル・ネットワークと静岡県

柑橘貿易からみた環太平洋圏—静岡県も事例として—

静岡文化芸術大学文化政策学部 教授 四方田雅史 …… 5

日本における福建華商の新たな動きとその歴史的変容

武蔵野美術大学造形学部 教授 廖赤陽 …… 23

イスラーム圏を中心とする社会経済交流枠組みとアジア

静岡県立大学グローバル地域センター 副センター長 富沢壽勇 …… 43

第II章 静岡県と浙江省—清水港と寧波港の歴史と経済—

「千年の府城」から「多核競合」の時代へ—寧波の都市としての発展の軌跡—

寧波大学人文与伝媒学院特聘院長、浙東文化研究院首席專家 龔纓晏 …… 53

戦前期における清水港の貿易とアジア

帝京大学経済学部 講師、静岡県立大学グローバル地域センター 特任助教 栗倉大輔 …… 71

寧波の歴史における経済、港湾、対外貿易

中国社会科学院近代史研究所研究員、兼任寧波大学包玉剛講座教授 虞和平 …… 89

第III章 グローバリゼーションとアジアの地域間ネットワークの新たな役割

温州と静岡—在日温州人のライフヒストリーを中心に—

温州大学外国語学院日本語学科 講師、元寧波大学外国語学院日本語学科 講師 鄭楽静 … 103

中華世界との共存共栄—日本、そして静岡への眼差し—

静岡県立大学国際関係学部 准教授 奈倉京子 … 123

義烏の国際市場と中国系商人のネットワーク

寧波大学外国語学院日本語学科 外籍教師、静岡県立大学グローバル地域センター客員講師 横井香織 … 131

21世紀アジアのグローバル・ネットワークと新たな地域アイデンティティ

静岡県立大学グローバル地域センター長 濱下武志 … 149

第IV章 まとめと今後の課題—2022年静岡県と浙江省との交流40周年に向けて— … 161

活動記録 …… 167

索引 …… 175

戦前期における清水港の貿易とアジア

帝京大学経済学部講師、静岡県立大学グローバル地域センター特任助教 粟倉大輔

はじめに

本稿の課題は、戦前期における清水港の貿易の状況について検討を加えつつ、そこから清水港とアジアとの関係について考察するものである。なお、本稿の検討期間については、主に1900年代から1930年代までとする。それはすなわち、1899（明治32）年の清水開港¹から1941（昭和16）年の対米戦争勃発までの時期に相当する。

開港後の清水港については、自治体史はもちろん、鈴与や天野回漕店などの社史のなかでもすでに言及がされているほか²、それらをもとにいくつかの研究成果も出ている³。当然、これらのなかでは、清水港の貿易についての記述も存在する。そこでは、「従来は緑茶の輸出のみ多くして、輸入に見るべき品目がなかつたので、常に輸出超過であつたが、大豆の輸入開始により輸入超過に転じた」⁴というように、主な輸出品は緑茶（日本茶）、輸入品は大豆であったことが指摘されている。清水港が戦前期において、日本茶の主要輸出港としての地位を確立していくことは茶業史研究のなかで指摘されているところであるが⁵、その輸出先についての検討はあまりなされていない。また、清水港の輸入大豆についての研究に至っては、その分析自体が深められていないように思われる⁶。そもそも、戦前期の清水港の貿易に関して、統計データを用いての数量的かつ長期的な分析はこれまでなされてこなかったのが実情である。このように、戦前期の清水港の貿易には、いまだ検討の余地があるといえよう。

以上を踏まえて本稿では、『大日本外国貿易年表』や『大日本帝国港湾統計』などの統計資料を中心に、戦前期における清水港の茶輸出と大豆輸入の実態を明らかにしていくことを試みる。その際には、茶の輸出先、大豆の輸入元の様相についても可能な限り明らか

1 清水港が開港に至るまでの過程については、粟倉大輔『日本茶の近代史—幕末開港から明治後期まで—』蒼天社出版、2017年、249～258頁を参照。

2 自治体史としては、清水市『清水市史』（中巻）、清水市、1964年、清水市『清水市史』第2巻、吉川弘文館、1981年などをあげることができる。また、社史としては、鈴与百七十年史編集委員会編『鈴与百七十年史』鈴与株式会社、1971年、天野回漕店社史編纂室編『天野回漕店200年史』株式会社天野回漕店、2000年、鈴与二〇〇年史編纂委員会編『鈴与二〇〇年史』鈴与株式会社、2002年、などをあげることができる。このほか、清水商工会議所『清水港発展の基礎調査』清水商工会議所、1953年もあげておく。

3 安彦正一「清水港の発展に見る企業者活動の展開と企業経営—六代目鈴木与平のビヘイビアを中心に—」『港湾経済研究』第25号、1987年、谷任「地場産業の発展と清水港」『港湾経済研究』第38号、2000年、粟倉大輔「茶業史における物流インフラの整備—静岡県の事例を中心に—」『ふじのくに茶の都ミュージアム 研究紀要・年報2019』、2020年などを参照。

4 前掲清水商工会議所『清水港発展の基礎調査』、14頁。

5 ここでは、前掲粟倉「茶業史における物流インフラの整備」、24～25頁を参照。

6 例えば、平賀緑『植物油の政治経済学—大豆と油から考える資本主義的食料システム—』昭和堂、2019年には、戦前期日本の輸入大豆についての詳細な分析がなされているが、清水港をはじめとする日本の大豆輸入港についての言及はほとんどなされていない。

にしていく。そのほか、そうした貿易相手国とのつながり、特にアジアとの関係性についても考察を加えたい⁷。

以下、本稿の構成である。第1章では、開港後の清水港の機能と、実際の貿易の動きを取り上げる。続く第2章では、清水港の茶輸出を取り上げる。まずアメリカへの輸出が中心であった1910年代までの動きと、アメリカ以外への販路開拓に乗り出した1920年代以降とに分けて検討を加える。最後の第3章では、清水港の大豆輸入の動きについて取り上げる。数量的な分析はもちろん、大豆輸入が盛んとなったうえで欠かせない鈴木商店や豊年製油の活動、またそのもとで行われた大豆加工業についても言及する。

第1章 貿易港としての清水港

本章では、海外との貿易が可能となった清水港の様相について取り上げる。第1節では、開港後に設けられた外国航路の内容と、貿易港としての機能の整備・拡充のために行われた2度の修築工事について見ていく。第2節では、清水港の輸出入の動きについて検討する。

第1節 外国航路の開設と港湾機能の拡充

開港場となったことで、清水港は海外との港湾とも航路で結ばれた。表1は、開港後に清水港と航路で結ばれた内外の港湾をまとめたものである。おそらくこのデータは開港からまだ日が経っていない1900年代のものと推定されるが、その内容を見てみよう。まず、欧米方面の外国航路については、サンフランシスコ、ポートランド（オレゴン州）、シアトル、タコマ（ワシントン州）、ニューヨークというようにアメリカとの航路が多いが目立つ。こうした航路を経て、日本茶は清水港からアメリカへと輸出されたのである。続いて、アジア方面の外国航路については、香港、上海、大連、牛荘というように、中国との航路が多いのが確認できる。特に大連と牛荘は朝鮮半島に近い中国の東北部、戦前期に「満洲」と呼ばれた地域に含まれる。本稿第3章で取り上げる満洲産大豆も、大連と清水を結ぶ航路を経て清水港にもたらされたのだろう。

次に、清水港の港湾設備の拡充について見ていこう。開港場に指定される以前にも、1879（明治12）年には外洋に面した繋船場と、石堤の公有波止場が建設されてはいた⁸。しかし、次章でも言及するように、1906（明治39）年を契機に清水港からの茶の輸出量が一気に増加するなど、1900年代後半になり清水港の貿易をめぐる環境も変化を見せ始めた。この状況に対応するために、清水港では港湾設備の一層の拡充が必要とされたのである。

7 本稿で触れるが、輸入大豆は満洲産、すなわち中国からの輸入品であった。戦前期の清水港といえば、茶の対米輸出の関係上、アメリカとの関係が深い港湾と考えられているかもしれない。その面を否定するつもりはないが、大豆などが中国からの輸入品であったことから見ても、清水港がアジアとまったくつながりがなかったとはいえないであろう。

8 前掲粟倉『日本茶の近代史』、188～189頁を参照。

こうして、1910（明治43）年にその工事がスタートした。これは第1次修築工事と呼ばれるもので、1913（大正2）年に完了した。この工事の結果、物揚場の築造やその海岸の浚渫が行われたほか、新しい船渠（ドック）である清水船渠と江尻船渠が建設された。また、こうした新しい船渠と、それ以前に建設されていた昔の船渠の間が埋め立てられたことで、16万8,796平方メートルに及ぶ広大な土地が出現することになった⁹。この埋立地に建てられたのが、第3章で取り上げる鈴木商店の大豆加工工場（清水工場）である。

その後、第2次修築工事と呼ばれる2度目の港湾工事が1921（大正10）年からスタートする。これは6ヶ年事業として取り組まれたのだが、関東大震災（23年）・北伊豆地震（30年）・静岡地震（35年）と3度の大地震に見舞われたことから、1938（昭和13）年によりやく完了した。結果として工期が17年に及んだものの、この第2次修築工事により、繫船岸壁や岸壁背面の県営上屋、民営の倉庫、臨港線貨物駅のほか、貯木場・貯炭場・物揚場など貿易に関係する施設環境がさらに充実することになった¹⁰。2度の修築工事を経て、戦前期の清水港は貿易港としての機能を整備・拡充していったのである。

第2節 清水港の貿易

それでは実際の清水港の貿易状況について見ていこう。図1は清水港の輸出入総額の推移である。これを見ると、輸出入ともに右肩上がり伸びていった様子が見えるが、同時に輸出と輸入で異なる推移を描いていることも確認できる。まず、開港から1910年代までは輸出超過状態であったことがわかる。しかし、1920年代に入ると輸入が伸びていき、その後半には輸入超過状態になっている。また、この時期には、輸出と輸入双方の金額差は以前よりも縮まっているようにも見受けられる。やがて1930年代に入った直後には、輸出入ともに一時減退しているが、これは1929（昭和4）年の昭和恐慌の影響を受けてのものであろう。それでも、日本経済に昭和恐慌からの回復の動きが見られる1932（昭和7）年からは、再び輸出入ともに順調に伸びている。30年代末期には輸出が輸入を上回っているものの、この30年代は概ね輸出入ともにバランスのとれた動きを示しているといえよう。このように、清水港の貿易状況も、時期によって変動が見られた。

続いて、貿易品目の変化について見てみよう。表2は、1911（明治44）年と1930（昭和5）年の輸出品と輸入品、およびその金額をまとめたものである。これを見ると、1911年の輸出は、アメリカ向けの緑茶でほぼ占められていることがわかる。一方、輸入については、中国からの大豆粕が全体の半分以上を占めているほか、ビルマからの白米の割合も高い様子が見て取れる。このほか、中国からは大豆や小豆も輸入されている。それでは、そ

9 以上、前掲鈴木百七十年史編集委員会編『鈴木百七十年史』、46～48頁、公益社団法人静岡県文化財団「清水港～これまで・今・これから～」株式会社ことのは社、2019年、138～139頁に拠る。

10 前掲鈴木二〇〇年史編集委員会編『鈴木二〇〇年史』、107～108頁、前掲公益社団法人静岡県文化財団「清水港～これまで・今・これから～」、140～143頁に拠る。

の時から19年後の1930年の状況はどうだったのだろうか。まず、輸出では、緑茶はその割合が以前よりも大幅に減少しつつも、なおトップの座を維持している。また、その輸出先にソ連・カナダが加わるなど、アメリカ一辺倒であった時期からの変化が読み取れる。このほかにも、1911年には掲載されていない大豆油の割合が約3割を占めていることもわかる。輸入では、大豆と大豆粕で全体の7割以上を占めるなど、大豆関連商品の輸入が目立つ。特に大豆の輸入割合が66%と極めて高い一方、大豆粕については以前ほどの割合ではなくなっていることもわかる。これら大豆・大豆粕は満洲や関東州からもたらされていた。また、関東州からの輸入品としては、ふすま・石炭・小豆も確認できる。総じて、輸出品は欧米向け、輸入品はアジア産のものであった傾向が強いことがうかがえよう。

表1 開港初年の清水港の内外航路

外国航路		内国航路		その他帆船・ 小汽船の航路
欧米方面	アジア方面	台湾方面	内地方面	
サンフランシスコ	香港	基隆	横浜	沼津
ポートランド	上海	打狗(*高雄の旧称)	神戸	松崎
シアトル	大連		箱館	下田
タコマ	牛莊		東京	相良
ニューヨーク	ラングーン		大阪	半田
カナダ	サイゴン		四日市	亀崎
バンクーバー			唐津	
ロンドン			門司	
			若松	
			宮古	
			室蘭	
			小樽	
			釧路	
			厚岸	
			樺太	

出所) 静岡県安倍郡『静岡県安倍郡誌』安倍郡時報社、1914年、668頁より作成。

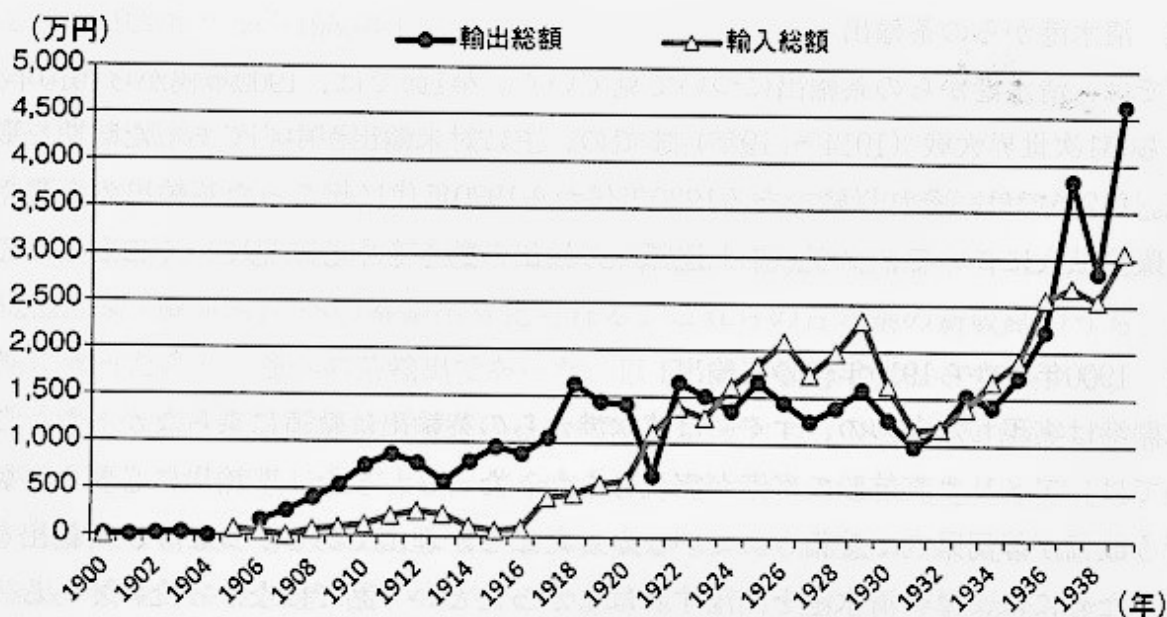


図1 清水港の輸出総額と輸入総額の推移

出所) 大蔵省編『大日本外国貿易年表』(各年); 内務省編『大日本帝国港湾統計』(各年) より作成。

表2 清水港の輸出入品目

単位: 円、%

1911 年				1930 年			
輸 出				輸 出			
品目	金額	割合	仕向地	品目	金額	割合	仕向地
緑茶	8,644,359	99.2	北アメリカ	緑茶	7,946,209	62.7	アメリカ・ソ連・カナダ
竹行李	31,781	0.4	カナダ	大豆油	3,771,462	29.8	オランダ・イギリス・ドイツ
蜜柑	21,706	0.2	イギリス	蜜柑	375,408	3.0	カナダ・アメリカ
その他	20,552	0.2		その他	573,297	4.5	
合計	8,718,398			合計	12,666,376		
輸 入				輸 入			
品目	金額	割合	積出地	品目	金額	割合	積出地
大豆粕	1,222,977	56.5	中国	大豆	10,789,080	66.0	中国 (満州・関東州)
白米	617,966	28.6	ビルマ	大豆粕	1,850,973	11.4	中国 (満州・関東州)
大豆	228,867	10.6	中国	木材	851,033	5.2	アメリカ・カナダ・渤海州
鉄材	36,542	1.7	ドイツ・ベルギー	硫安肥料	704,618	4.3	ドイツ・イギリス
小豆	26,713	1.2	中国	ふすま	613,685	3.8	中支那・関東州
その他	29,461	1.4		石炭	578,311	3.6	関東州・仏印
合計	2,162,526			小豆	200,312	1.2	関東州
				その他	736,340	4.5	
				合計	16,324,352		

出所) 内務省編『大日本帝国港湾統計』; 清水商工会議所『清水港発展の基礎調査』清水商工会議所、1953年、10～14頁より作成。

第2章 清水港からの茶輸出

本章では、清水港からの茶輸出について見ていく。第1節では、1900年代から1910年代、すなわち第1次世界大戦（1914～19年）までの、主に対米輸出が中心であった時期を取り上げる。第2節では、それ以降である1920年代から1930年代に起こった茶輸出の変遷やそこでの販路拡大について、ソヴィエト連邦への輸出の動きを中心にみていくこととする。

第1節 1900年代から1910年代の茶輸出

清水開港は実現したものの、すぐには清水港からの茶輸出は軌道に乗らなかった。これについては、アメリカ直航船の寄港が実現しなかったこと、また、茶輸出に必要な再製加工を行う設備が静岡県内で整備されていなかったことが理由である。つまり、茶輸出を拡大させるためには、単に清水港を開港すればよかったという話ではなかったのである。

1906（明治39）年になり、静岡県茶業組合連合会議所と日本郵船との間で取り決めが交わされ、日本郵船所有の外航船が輸出茶の積み込みのため清水に寄港するようになった。また、この頃になると、横浜や神戸で茶の再製・輸出に従事していた外商たちも続々と静岡市内に再製工場を設立していくほか、日本人も再製事業に参入するようになるなど、静岡県内での茶再製の環境も整えられていった。その結果、全国各地から輸出用の茶が東海道線などによって静岡県にもたらされるようになる。1900年代後半には、静岡県は茶の生産・再製・輸出の一大拠点としての性格を帯びるようになったのである¹¹。それまで茶輸出を担ってきた横浜港や神戸港はその機能を喪失し、1910年代に入ってから、清水港は日本茶の主要輸出港としての役割を果たしていくのである¹²。

1914（大正3）年に第1次世界大戦が勃発すると、アメリカ市場で日本茶の競争相手となっていたインド・セイロン紅茶の対米輸出が滞ることになる。インドを植民地化していたイギリスは連合国側の一員として、ヨーロッパや中東でドイツを中心とする同盟国と文字通り血みどろの戦いを続けており、植民地の船舶も軍需用に徴用されてしまっていた。そのために、大戦前のようにインド・セイロン紅茶をアメリカまで輸出することが難しくなったのである。

この間隙を縫う形で、日本茶の対米輸出が活況を呈するようになる。1917（大正6）年には日本茶の総輸出量が30,102トンを記録する（うち対米輸出は25,453トン）。この数量は、日本茶の輸出の歴史のなかで最高記録であり、現在でも破られてはいない。清水港からの茶輸出もこの機運に乗り上昇していった。しかし、1919（大正8）年に大戦が終結したことで、再びインド・セイロン紅茶の対米輸出がなされると、日本茶の輸出ブームは終焉を迎える。輸出先がほぼアメリカ一辺倒であった茶輸出は不振に陥り、そのために日本茶業界はアメリカ以外への販路拡大を模索することになった。

11 以上の記述は、前掲栗倉「日本茶の近代史」、258～283頁に拠る。

12 前掲栗倉「茶業史における物流インフラの整備」、24～25頁を参照。

第2節 1920年代から1930年代の茶輸出

(1) ソ連への茶輸出

第1次大戦後、日本茶業界は、新たなる日本茶の輸出先としてソヴィエト連邦（ソ連）や中東、北アフリカをターゲットに絞り、それらの国々への輸出促進を試みるようになる¹³。また、1930年代には、日本の勢力圏となった関東州や1932（昭和7）年に樹立された日本の傀儡国家「満洲国」¹⁴への茶輸出も見られる。これらの日本茶の新販路のうち、比較的長期に渡ったのがソ連への茶輸出であった。以下、その動きについて概観する。

そもそも、ロシア人は茶を愛飲する人々である。それは、1898年でのロシアの茶の輸入額が、生糸、金属の塊に次ぐ上位3位を占めていたということからもうかがえる。ロシア人が茶を飲む習慣を有することから、日本茶業界もすでに帝政ロシア期から、ロシアへの茶輸出を積極的に推し進めていたが、この動きは1917（大正6）年に勃発したロシア革命で一時頓挫する。その後、革命によるロシア国内の社会・経済の混乱が一段落すると、ロシアは茶の輸入を再開する。この茶輸入の促進のため、ソヴィエト政府は日本茶にも関心を示していた。こうして、1924（大正13）年にウラジオストックの国営茶トラストが、上海のアーウィン＝ハリソン＝キング商会を通じて日本茶業界にコンタクトを取ってきたのである。アメリカ以外への販路促進を目指していた日本茶業界もこのソ連の動きに反応し、翌年の1925（大正14）年2月に、試験的に静岡の緑茶1,000箱（6万ポンド≒27.2トン）が横浜から上海に向かって輸出された。その後、1930年代にかけてソ連への日本茶輸出は行われたものの、ソ連国内での茶生産の拡大や、日独防共協定の締結（1936年）といった日ソをめぐる外交関係の悪化もあり、1939（昭和14）年には日本茶の対ソ輸出は途絶えてしまった¹⁵。

(2) 茶輸出の数量データ

それでは、この時期の清水港からの茶輸出について、数量データをもとに検討を加える。図2は、アメリカおよびソ連の緑茶輸出額をグラフ化したものである。また、ここには清水港の輸出総額に占めるそれぞれの輸出額の割合の推移も示した。

これを見てみると、対米輸出額については、1920年代前半はほぼ毎年1,000万円以上であるものの、全体として低下傾向を示している。さらに、1931（昭和6）年からは600万円以上を記録することはなくなる。一方、対ソ輸出額については、1930年代に入るとほぼ毎年100万円以上を記録しているが、対米輸出額と比べるとその差は歴然としている。それでは、清水港の輸出総額に占める割合についてはどうだろうか。対米割合も輸出額と同様に低下傾向を示している。1920年代初頭は、清水港の輸出総額の8割以上を占めるなど、

13 日本茶の新販路の開拓については、寺本益英『戦前期日本茶業史研究』有斐閣、1999年、236～260頁に詳しい。

14 以下、本稿では表中を除き、「満洲国」と括弧付きで表現する。また、その版図は満洲の領域とほぼ同一のもののみならず（安富歩『満洲暴走 隠された構造—大豆・満鉄・総力戦—』（角川新書）、角川書店、2015年、26頁）。

15 以上の日本茶の対ソ輸出に関する記述は、土屋昌也『日露・日ソ茶貿易史』『石巻専修大学 経営学研究』第13巻第2号、2002年、52～57頁に拠る。

清水港の輸出はアメリカ向けの緑茶によって支えられていたことがわかるが、1930年代に入るとその割合はほぼ5割を切るに至る。これに対し、対ソ割合については、こちらも対米割合と比較するとその数値差は大きい。ただし、対ソ割合単独で見ると、1930年代前半には10%以上を記録するなど、その数値は決して小さいとはいえないであろう。

なお、ロシアへの輸入茶については、「ヨーロッパ＝ロシアへは主にインドとセイロンの紅茶がロンドン経由で輸入され、中央アジアへは中国茶が上海からインド洋を渡って、オデッサ港経由で各地で販売されるようになった」という¹⁶。一方、日本茶については、「買付けられた日本の茶はウラジオストクに送られ、そこからソビエト商船隊によってオデッサに輸送され、他の国の茶と混合されて、ソビエト各地の消費地に送られていた」ようである¹⁷。ウラジオストック経由で黒海沿岸のオデッサに輸出されるという日本茶の海運ルートについては、『鈴与百七十年史』にも記載がある。これによると、1928（昭和3）年の9月に東京芝浦港から出港したロシアの商船隊が清水に入港し茶の積み込みを行っている。その後、この商船隊はウラジオストック港に向かい、そこでオデッサに向かう船舶に茶が積み替えられたという¹⁸。他の年に清水港で積み込まれたソ連向けの輸出茶も、同様のルートを経て、ソ連国内および中央アジア方面にて消費されたと思われる。

1930年代に入ると、関東州や「満洲国」および中華民国への日本茶輸出も行われるようになる。1932（昭和7）年の「満洲国」成立前後には、茶業中央会の満洲視察や、静岡県茶業組合連合会議所の対満調査などが行われるなど、日本茶の満洲方面への輸出の準備がなされていた。1934（昭和9）年には、静岡県茶業組合連合会議所が中国の杭州と福州の茶師である放念祖・呉依端・呉壽忠などを招き、満洲で飲まれている茶である毛峰・大方などの製造研究が行われ、その機械化に成功したという。ただ、唯一の問題は着香で、1933（昭和8）年から静岡県ではその原料であるジャスミン（茉莉花）の栽培をスタートさせている。しかし、気候の関係でなかなか育てるのが難しかったようである¹⁹。それでも、表3を見ると、1938（昭和13）年には関東州と中華民国への輸出が確認できる。両者の輸出額も輸出量もそれほど目立つものではないが、翌年の1939（昭和14）年にその輸出状況が一変する。関東州も中華民国も輸出量・輸出額ともに伸ばしているが、特に前者の増加が著しい。さらに「満洲国」へも輸出がなされている。この年には、関東州・「満洲国」・中華民国の輸出量合計が10,000トンを超え、輸出額も300万円以上を記録した。このほか、仏領モロッコ・エリトリア（アフリカ大陸北東部にある国）・アルジェリアといった北アフリカへの輸出も確認できるなど、日本茶の輸出先が多方面に及んでいることがわかる。

16 前掲土屋「日露・日ソ茶貿易史」、52頁。

17 前掲土屋「日露・日ソ茶貿易史」、53頁。

18 前掲鈴与百七十年史編集委員会編『鈴与百七十年史』、134頁。

19 以上、静岡県茶業組合連合会議所編『静岡県茶業史』（続篇）、静岡県茶業組合連合会議所、1937年、304～305頁に拠る。

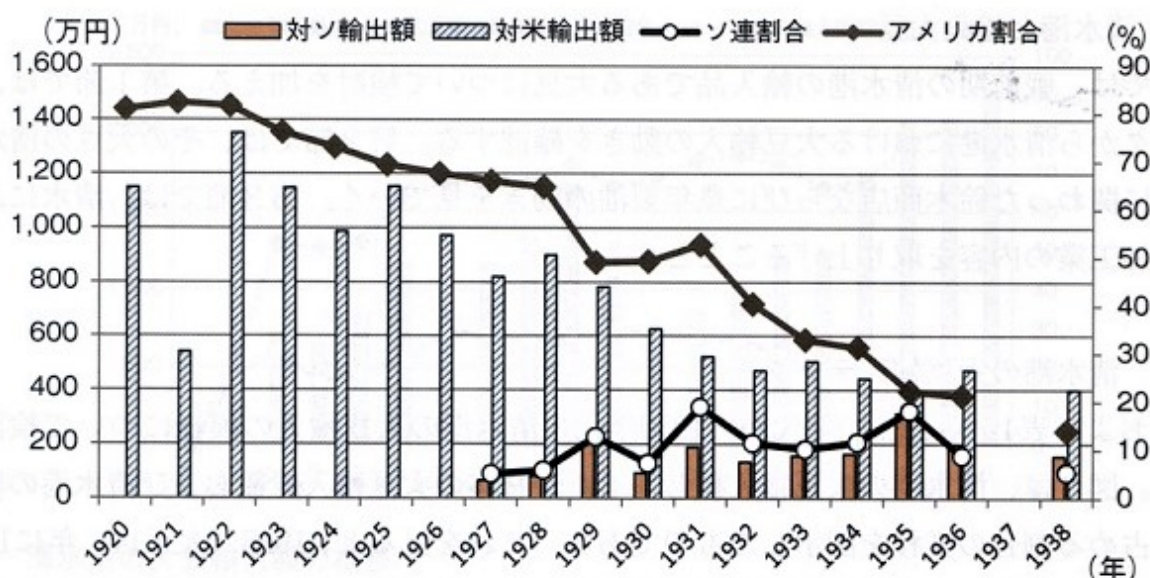


図2 清水港からソ連およびアメリカへの緑茶輸出額

出所) 内務省編『大日本帝国港湾統計』(各年)より作成。

注1) 1937年の金額は不明。

注2) ソ連の国名表記について、1927～28年は露領アジア、29年はロシア、30～36年はソヴェートロシア、38年は再び露領アジアというように変遷があるが、本表では、ソ連という表記で統一する。

注3) 両国の割合とは、それぞれの清水港の輸出総額に占める数値のこと。

表3 1938年と1939年の清水港からの緑茶輸出

単位：トン、円

	1938年		1939年	
	数量	価額	数量	価額
北米アメリカ	14,148	3,981,480	18,237	7,583,509
露領アジア	5,402	1,533,433	—	—
関東州	832	108,412	5,282	1,809,923
満洲国	—	—	3,087	1,060,986
中華民国	1,427	110,154	2,359	480,483
仏領モロッコ	2,023	600,224	2,055	816,346
エリトリア	—	—	2,560	833,013
アルジェリア	671	260,202	224	111,848
英領インド	2,496	574,900	736	316,820
イタリア	1,365	482,593	3,650	1,584,739
カナダ	2,271	596,880	3,252	1,353,853
その他諸国	1,730	373,600	1,980	505,133
合計	32,365	8,621,878	43,422	16,456,653

出所) 内務省編『大日本帝国港湾統計』(各年)より作成。

第3章 清水港と輸入大豆

本章では、戦前期の清水港の輸入品である大豆について検討を加える。第1節では、統計データから清水港における大豆輸入の動きを確認する。第2節では、その大豆の清水での加工に関わった鈴木商店ならびに豊年製油の動きを見ていく。第3節では、清水における大豆加工業の内容を取り上げることとする。

第1節 清水港の大豆輸入データ

図3および表4から、1920年代から1930年代の清水港の大豆輸入の模様について検討を加える。図3は、清水港の大豆輸入額と、それが日本の大豆輸入総額および清水港の輸入総額に占める割合の推移を図示したものである。これを見ると、1925（大正14）年に1,000万円を、1929（昭和4）年には1,500万円を超えるなど、大豆輸入額は増加傾向を示している。しかし、その翌年の1930（昭和5）年は1,078万円、さらに翌年の1931（昭和6）年には798万円と低下し続けてしまう。これもおそらくは昭和恐慌の影響と思われるが、ここから再び輸入額は増加傾向を示し、1936（昭和11）年には1,500万円を、さらに翌年の1937（昭和12）年には2,000万円を超えた。一方、大豆輸入全体に占める割合については、1934（昭和9）年以降の大豆輸入総額のデータが「豆類」ということで大豆以外の金額も含まれている可能性もあるが、ほぼ20%台以上を維持し続けている。特に1920年代後半から1930年代前半では20%台の後半を記録するなど、清水港が戦前期日本の主要な大豆輸入港として機能していた様子がうかがえる。さらに、清水港の輸入総額に占める割合を見てみると、こちらも高い数値となっている。1920年代後半からは60%以下となる年はなく、60%台後半から70%台前半の割合を維持しているほか、1938（昭和13）年には82%を記録した。大豆は戦前期の清水港の輸入を支えた存在といえよう。

次に、表4から、その大豆がどこからもたらされたのかを確認しよう。これを見ると、関東州・露領アジア・中華民国・満洲（「満州国」）というように、もっぱらアジア方面からの輸入品であったことがわかる。1920年代から1930年代初頭にかけては関東州から（断片的に露領アジアや中華民国からの数量も確認できる）、それ以降は満洲（「満州国」）から輸入されている。おそらくこれら輸入大豆はすべて後述する満洲産のものであろう²⁰。

なお、こうして増加傾向をみせた清水港の輸入大豆を取り扱っていたのは鈴木だったようである²¹。次節で取り上げる鈴木商店が清水工場を建設した際に、ドイツから買い入れた機械やその他の資材の陸揚げを請け負ったのが鈴木だった。その後も鈴木は鈴木商店との関係を継続させ、輸入大豆の沖取りと陸揚げ、清水工場への搬入作業、大豆油と大豆粕の船積みのための荷役などを引き受けることになった。

20 満洲産大豆の日本への輸出を取り扱っていたのは三井物産であった。1911（明治44）年における三井物産の輸出大豆の取扱いに関するデータであるが、大連から日本への大豆輸出の11%、ウラジオストックから日本への輸出の65%、ウラジオストックからヨーロッパへの輸出の21%を三井物産は取り扱っていた。このほかにも、大連を中心に大豆買付の営業網も広げていたという。（朱美栄「豊年製油株式会社の創立」『愛知淑徳大学現代社会研究科研究報告』第6号、2011年、86頁）。

21 以下、鈴木との作業内容については、前掲鈴木二〇〇年史編纂委員会編『鈴木二〇〇年史』、83頁に拠る。

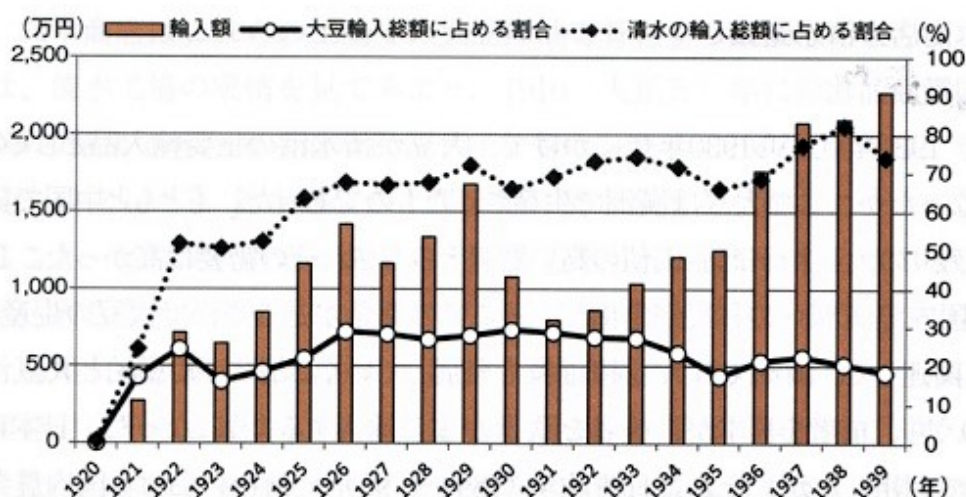


図3 清水港の大豆輸入額の推移

出所) 東洋経済新報社編『日本貿易精覧』、1935年；内務省編『大日本帝国港湾統計』(各年)；大阪府立貿易館調査課編『日本貿易統計要覧』(各年)より作成。

注) 大豆輸入総額については、1933年までは『日本貿易精覧』の、それ以降は『日本貿易統計要覧』の数値。なお、後者は「豆類」の数値。

表4 清水港の輸入大豆の積出地

単位：トン、円

年	関東州		露領アジア		中華民国(支那)		満洲(満洲国)		合計	
	数量	価額	数量	価額	数量	価額	数量	価額	数量	価額
1920	253	39,444							253	39,444
1921	26,855	2,735,279							26,855	2,735,279
1922	71,481	7,156,454							71,481	7,156,454
1923	44,480	4,410,895	24,712	2,054,908					69,192	6,465,803
1924	92,731	8,463,520			13	1,550			92,744	8,465,070
1925	154,219	9,380,128	39,714	2,263,845					193,933	11,643,973
1926	29,791	3,482,759	93,000	10,702,731					122,791	14,185,490
1927	40,160	4,554,894	57,187	6,613,722	4,406	500,135			101,753	11,668,751
1928	88,209	9,878,960			32,968	3,513,878			121,177	13,392,838
1929	144,767	16,279,207			4,430	505,203			149,197	16,784,410
1930	93,620	7,560,836			44,279	3,228,244			137,899	10,789,080
1931	102,689	4,520,785					81,970	3,466,129	184,659	7,986,914
1932	34,987	2,639,210					107,757	5,978,664	142,744	8,617,874
1933							130,617	10,349,973	130,617	10,349,973
1934							181,830	12,079,854	181,830	12,079,854
1935							136,021	12,520,485	136,021	12,520,485
1936							130,567	17,626,606	130,567	17,626,606
1937	—	—	—	—	—	—	—	—	186,642	20,763,443
1938							199,825	20,966,579	199,825	20,966,579
1939							186,625	22,721,068	186,625	22,721,068

出所：内務省編『大日本帝国港湾統計』(各年)より作成。

注1：重量の単位であるが、1923年まではピクル、1924年以降はトン表記であるので、本稿ではピクルをトンに換算して表示した(1ピクル=60kg)。

注2：1937年の輸入元である国、地域は不明。

注3：中華民国と支那のデータについては、同一のものとしてまとめる。

注4：資料では、満洲表記は1931年のみで、それ以降は満洲国表記となる。

第2節 鈴木商店の清水進出

(1) 大豆の国際商品化

このように、1920年代から1930年代にかけて、大豆が清水港の主要輸入品としての地位を確立することとなったが、この大豆は満洲で生産されたものであった。もともと中国では、大豆から油を搾った残りの大豆粕が商品価値の高い肥料とみなされその需要は高かった。19世紀後半になると中国国内で満洲への移民が急増し、そこでの開発が進むなかで大豆の生産も増加していく。これに関連して、満洲では大豆搾油業も発展していくことで、大豆粕と大豆油の製造も進んだ。このうち、前者を日本が、後者を欧米が主に輸入するようになった。日本はこの大豆粕を肥料として利用したが、それは日清戦争(1894～95年)前後における国内農業の近代化のために肥料需要が急増したためである。一方、欧米では灯油用や車軸用潤滑油として大豆油は利用された。すなわち、工業分野での大豆需要があったのである。

日本や欧米は、満洲での大豆搾油業にも進出していった。特に日露戦争(1904～05年)後、満洲に進出した日系資本のもとで、この大豆搾油業は大きな発展を見せるようになった。これに関しては1906(明治39)年に設立された南満州鉄道株式会社(満鉄)の存在も見逃せない。大豆や大豆粕の輸送業務に従事していた満鉄は、大豆粕や大豆油の製造・流通に関する制度を整備したほか、1907(明治40)年には満鉄中央研究所を開設し、満洲における大豆搾油業の発展を技術面から支えた。こうして、満洲での大豆粕と大豆油の製造はさらに発展を遂げていき、その輸出も拡大した。1920年代に入ると、大豆粕を輸入していた日本も、大豆油を輸入していた欧米も、ともに原料である大豆を輸入するようになった。日本では1915～19(大正4～8)年の間に国内で大豆搾油業が発展を見せたことで、大豆輸入が増加していくことになった。また、欧米では特にドイツでの大豆需要が高まっていたが、これは同国で化学工業の発展が著しかったためである²²。こうして大豆は、茶と同じように国際商品としての機能を有するようになった。

(2) 鈴木商店清水工場

さて、日本で大豆搾油をはじめとする油脂産業が発展していくのに大きな役割を果たしたのが、金子直吉率いる神戸の鈴木商店であった²³。もともと鈴木商店は洋糖や樟腦の取引を行っていたが、金子は大豆製品の将来性を見据えて、その製造・販売に着手することを思いつく。そこで、金子と満鉄との間で交渉が行われた結果、満鉄が開発した大豆油を効率よく抽出する方法(ベンジン抽出法)の特許権と、その製造設備を備えた付属工場の払下げを鈴木商店が受けることに成功した。1915(大正4)年にその払下げを受けた鈴木商店は、同じ製造設備を備えた工場を日本国内の清水および鳴尾、横浜の3ヶ所に設立す

22 以上、大豆の国際商品化に至るまでの動きについては、前掲平賀『植物油の政治経済学』、54～78頁、前掲安富『満洲暴走 隠された構造』、94～99頁に拠る。

23 平賀緑は、鈴木商店による大豆搾油業などへの巨額の投資が日本における近代的油脂産業の誕生に大きく貢献することになったとの評価を下している(前掲平賀『植物油の政治経済学』、70頁)。

る。また、鈴木商店はこれらの工場での大豆搾油を管轄する製油部を立ち上げた²⁴。

それでは、清水工場の実情を見てみよう。1916（大正5）年に鈴木商店は、清水港の第1次修築工事の結果できた埋立地の払い下げを受け、翌年の1917（大正6）年1月にそこに清水工場を設立した²⁵。鈴木商店が工場立地に清水を選んだ理由については、①港に隣接していること、②税関仮置場があること、③工業用水に恵まれていること、④大豆油粕の需要が見込める農村に隣接していること、などが指摘されている²⁶。設立された3つの工場のうち、鳴尾・横浜両工場の原料大豆の一日処理能力が250トンだったのに対し、清水工場の処理能力はその2倍の500トンであった。この時期の日本国内で同じように大豆を取り扱う会社は鈴木商店製油部のものを含め約40社あったようだが、そのなかで一日の大豆処理能力が100トン以上の工場を持つ会社はわずか7社だった。鈴木商店が所有する清水・鳴尾・横浜3工場の合計処理能力が一日1,000トンであることを考えると、大豆搾油業における鈴木商店の規模の大きさが見て取れる。また、国内全工場の一日の大豆処理能力の平均は約68トンであったという²⁷。一日処理能力が500トンであった清水工場は、全国でも有数の大豆搾油工場であったのである。

第3節 豊年製油の誕生と清水における大豆加工業

しかしながら、鈴木商店は第1次大戦後の不況（反動恐慌）の影響を受けて経営不振に陥ってしまう。このため、1922（大正11）年に鈴木商店から製油部が豊年製油株式会社（現在のJ-オイルミルズ）として分離独立することになった。清水工場もこの豊年製油のもとで稼働し続けることになる。

豊年製油では、満洲産大豆を原料とした大豆粕や大豆油の製造を行うかたわら、新商品の開発にも乗り出した。その例として、飼料用大豆粕の「ユタカ豆」、味噌や醤油の原料である「桜豆」、接着財の「豊年グルー」などをあげることができる²⁸。これらの販売は豊年製油の売上急増にもつながったという。また、豊年グルーの製造・販売は、清水の合板工業の発展に大きく貢献した²⁹。

図4は、清水港からの大豆油の輸出額をグラフ化したものである。また、その金額が、日本の大豆油輸出総額および清水港の輸出総額に占める割合も産出した。なお、資料の都合上、前者の割合については1933（昭和8）年までしか表示できなかったことを指摘して

24 以上の鈴木商店の大豆搾油業についての記述は、前掲朱「豊年製油株式会社の創立」、86～87頁、鈴木商店記念館ホームページ（<http://www.suzukishoten-museum.com/>）に拠る。

25 前掲清水市「清水市史」（中巻）、798頁。

26 前掲鈴木二〇〇年史編纂委員会編「鈴木二〇〇年史」、66頁。

27 以上、清水工場の大豆処理能力については、前掲朱「豊年製油株式会社の創立」、87頁に拠る。

28 前掲朱「豊年製油株式会社の創立」、93頁。

29 合板とは、薄くはいた木材を3枚重ね合わせて接着剤で貼り合わせたもので、ベニヤとも呼ばれる。豊年グルーについて、「品質優秀であつたのみならず、その使用方法も簡易で、しかも低廉であつたので、清水地区の合板工業の勃興に寄与した功績は大きかったという（前掲清水商工会議所「清水港発展の基礎調査」、20頁）。なお、引用先では、豊年グルーは大豆グルーと表現されている。

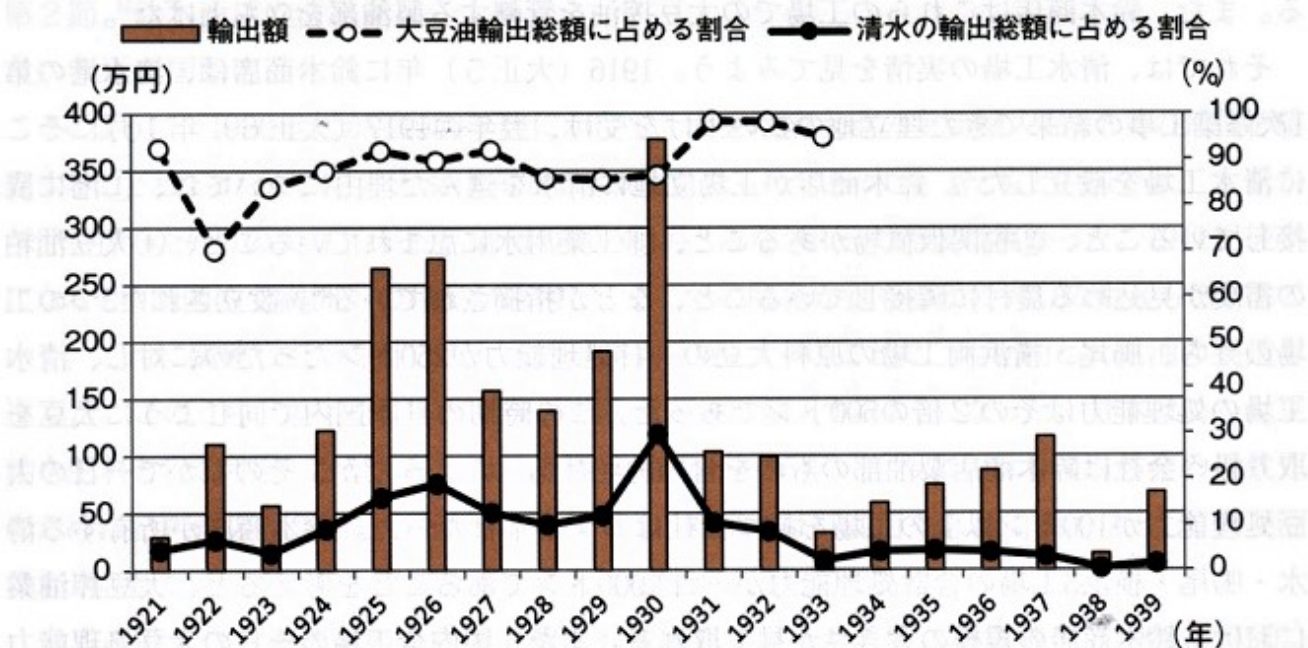


図4 清水港からの大豆油輸出額の推移

出所) 東洋経済新報社編『日本貿易精覧』東洋経済新報社、1935年；内務省編『大日本帝国港湾統計』（各年より作成）。

おく。この図を見てみると、1920年代の後半が大豆油輸出の最盛期で、ほぼ150万円以上を記録している。しかし、1930年代に入ると、100万円以上を記録するのが稀となっているが、輸出そのものは継続している。また、1933（昭和8）年から1937（昭和12）年までは輸出額は増加傾向を占めてもいる。一方、日本の大豆油輸出総額に占める割合も見てみると、ほぼ80～90%台であることから、清水港が日本の大豆油輸出の中心であったことがわかる。これは豊年製油の清水工場の存在が大きく関わっているといえよう。また、清水港の輸出総額に占める割合も、1920年代後半は10%以上を記録しているが1930年代に入ると、その数値は低下してしまうことも確認できる。

それでは次に、この大豆油はどこに輸出されていたのかを表5から確認しよう。これを見ると、当初の主な輸出先はポーランドであった。なぜポーランドであったのかについては別途検証が必要であるが、1920年代の半ば頃まで輸出がなされていたことがわかる。やがて、ポーランドに代わってオランダやイギリスへの輸出が中心となっていくが、これについては、平賀緑が1930（昭和5）年の南満洲三港（大連・營口・安東）からの大豆油の輸出を分析した際に、その輸出先が「欧米、とくに英国と、欧州への物資の集積港であるオランダが多かった」³⁰との内容と軌を一にしている。

30 前掲平賀『植物油の政治経済学』、75頁。

表5 清水港からの大豆油の輸出国

単位：トン、円

年	ポーランド		オランダ		イギリス		北米合衆国		ドイツ		カナダ		その他諸国		合計	
	数量	価額	数量	価額	数量	価額	数量	価額	数量	価額	数量	価額	数量	価額	数量	価額
1921	1,163	290,961													1,163	290,961
1922	2,950	740,744											1,444	361,030	4,395	1,101,774
1923	1,371	342,894	894	225,000											2,266	567,894
1924					3,608	1,221,281									3,608	1,221,281
1925	4,279	1,699,730											2,224	945,207	6,503	2,644,937
1926	7,127	2,500,918					673	228,865							7,800	2,729,783
1927			866	294,587	3,748	1,274,442									4,614	1,569,029
1928			2,602	872,836	652	210,749	979	311,634							4,233	1,395,219
1929			4,837	1,596,211	846	279,234	117	38,481							5,800	1,913,926
1930			11,376	2,839,986	3,055	809,101			495	122,375					14,926	3,771,462
1931			5,582	718,424	2,405	313,563									7,987	1,031,987
1931			3,817	531,366	3,223	459,770									7,040	991,136
1933					1,428	324,669									1,428	324,669
1934			995	150,645	2,192	436,348									3,187	586,993
1935					3,122	736,472					20	7,687			3,142	744,159
1936			1,785	410,611	1,961	451,070	28	6,381							3,774	868,062
1937	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,177	1,163,767
1938					1,047	139,316									1,047	139,316
1939			1,502	266,572									2,304	413,590	3,806	680,162

出所) 内務省編『大日本帝国港湾統計』(各年)より作成。

注1) 重量の単位であるが、元データでは1923年まではピクル、1924年以降はトン表記であることから、本表はピクルをトンに換算して表示した(1ピクル=60kg)。

注2) 1937年の輸入元である国、地域は不明。

図5は豊年製油で加工・製造された輸出用大豆油を本船に積み込む作業の、図6は大正中期における清水港の景色の写真である。図6の真ん中あたりに三本の煙突が確認できるが、これらは豊年製油清水工場のものである。この光景のもとで、輸出用の茶および大豆油が積み込まれ、また満洲産大豆を積んだ船舶が入港していたのである。

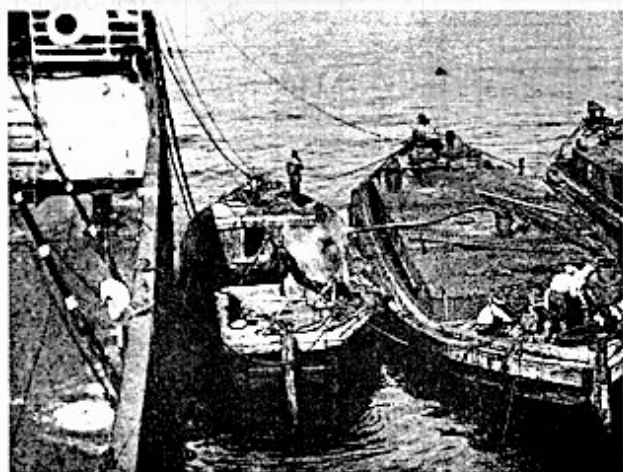


図5 豊年製油の輸出大豆油の本船積み込み

図6 清水（龍華寺から見た清水港全景、大正中期）

出所）鈴木商店記念館所蔵（鈴木商店記念館ホームページから閲覧可）。

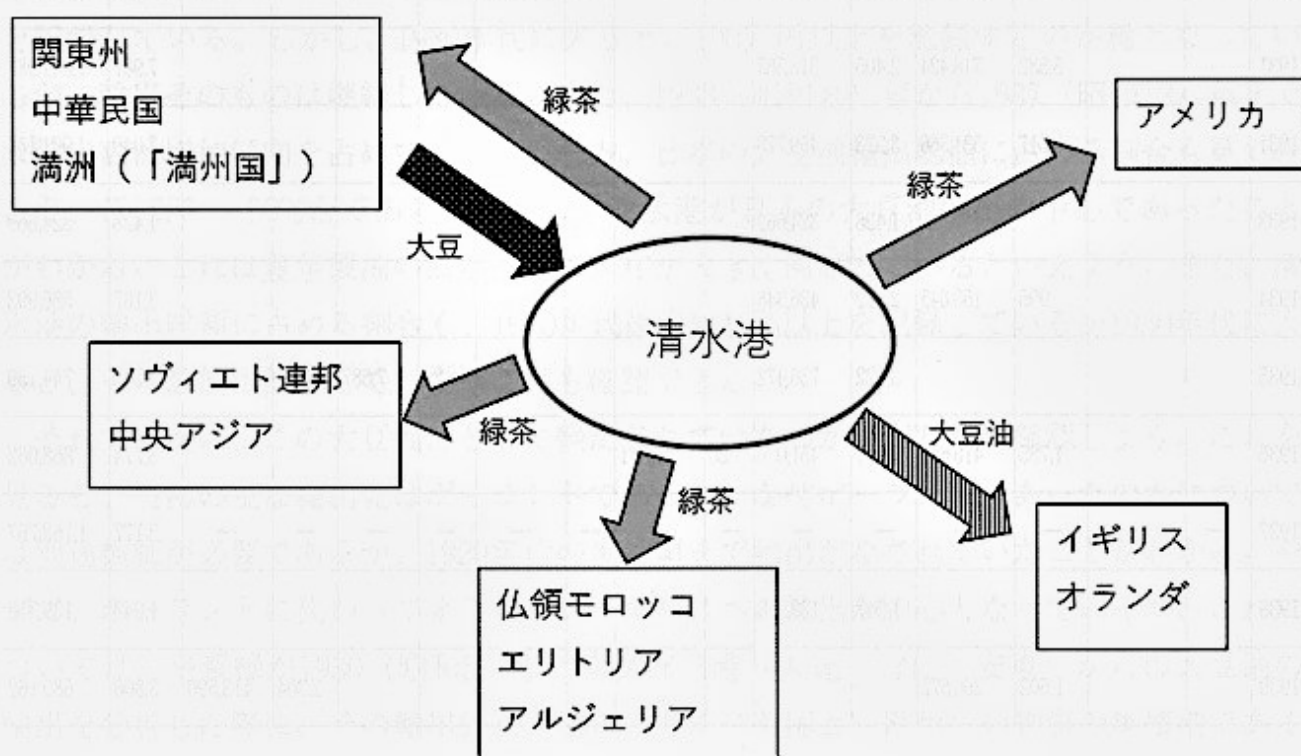


図7 1920年代から30年代の清水港の緑茶輸出と大豆輸入の関係国・地域

おわりに

本稿では、戦前期の清水港の貿易について、茶輸出と大豆輸入の統計データを中心に検討を加え、その推移や特徴などを明らかにしてきた。

開港後の清水港は、外国航路の設定や、2度にわたる修築工事の実施などで外国貿易港としての機能が整備・拡充されていく。貿易の推移については、開港から1910年代は緑茶輸出を中心とした貿易形態にともなう輸出超過、1920年代に入ると今度は大豆輸入が増加したことによる輸入超過、というように時期によって変化が見られたが、次第に輸出入のバランスがとれるようになっていった。また、輸出入額ともに右肩上がりで見られている。

緑茶輸出については、1920年代初頭までは対米輸出がメインであり、その金額は清水港の輸出総額の大半を占めていた。すなわち、それまでの清水港の輸出はアメリカ向け緑茶が支えていたのである。しかし、1920年代半ばから1930年代には、緑茶の輸出先はアメリカだけでなく、ソ連および中央アジア、仏領モロッコ・エリトリア・アルジェリアといった北アフリカ諸国、関東州・中華民国・「満洲国」といった東アジアというように多様化した。一方、輸入された大豆は満洲産のもので、関東州や満洲（「満洲国」）などからもたらされた。1920年代に入るとその大豆輸入は活況を呈し、清水港の輸入総額の大半を占めるまでに至る。それだけでなく、この時期の清水港は日本の主要な大豆輸入港としての地位を確立した。この背景には、鈴木商店の清水進出があった。満洲産大豆を加工する鈴木商店および豊年製油の大豆搾油工場（清水工場）では、大豆油や大豆粕などが製造されたほか、豊年グループのような新商品開発もなされた。このうち、大豆油はイギリスやオランダに輸出された。また、豊年グループの開発は清水の合板工業の発展につながった。

本稿で取り上げた緑茶輸出と大豆輸入に関係する国および地域を図示したのが図7である。これは1920年代以降の貿易状況を踏まえてまとめたものだが、貿易品としての緑茶と大豆の双方に関係しているのは関東州・中華民国・満洲（「満洲国」）であることがわかる。本稿における数量的かつ長期的な分析を通じて、戦前期の清水港が緑茶と大豆という2つの国際商品を取り扱うことで発展を遂げたことが具体的に明らかとなった。さらに、その貿易相手となった国・地域をみていくと、清水港の貿易におけるアジアの存在の高さが浮き彫りになったといえる。

ところで、本稿のように戦前期の清水港の分析に際し、輸入面にもスポットを当てた研究は少ないように見受けられる。しかしながら、貿易には輸出だけではなく輸入も含まれることを考えると、この現状は決して望ましいものとはいえないであろう。今後、大豆を中心とした清水港の輸入状況や、大豆輸入の伸長に関係した人物の動き、また今回の合板工業のように、輸入伸張が他産業に与えた影響などの諸点を明確にしていくことは、清水港研究の一層の深化につながるであろう。また、そこから得られる知見のなかには、これからの清水港のさらなる発展に寄与するものもあるかもしれない。これらの具体的な検討については、他日を期したい。

参考文献

- 静岡県安倍郡『静岡県安倍郡誌』安倍郡時報社、1914年。
- 東洋経済新報社編『日本貿易精覧』、1935年。
- 静岡県茶業組合連合会議所編『静岡県茶業史』（続篇）、静岡県茶業組合連合会議所、1937年。
- 清水商工会議所『清水港発展の基礎調査』清水商工会議所、1953年。
- 清水市『清水市史』（中巻）、清水市、1964年。
- 鈴与百七十年史編集委員会『鈴与百七十年史』鈴与株式会社、1971年。
- 清水市『清水市史』（第2巻）、吉川弘文館、1981年。
- 安彦正一「清水港の発展に見る企業者活動の展開と企業経営—六代目鈴木与平のビヘイビアを中心に—」『港湾経済研究』第25号、1987年、130～148頁。
- 谷任「地場産業の発展と清水港」『港湾経済研究』第38号、2000年、110～122頁。
- 天野回漕店社史編纂室編『天野回漕店二〇〇年史』株式会社天野回漕店、2000年。
- 鈴与二〇〇年史編纂委員会編『鈴与二〇〇年史』鈴与株式会社、2002年。
- 土屋昌也「日露・日ソ茶貿易史」『石巻専修大学 経営学研究』第13巻第2号、2002年、47～59頁。
- 朱美栄「豊年製油株式会社の創立」『愛知淑徳大学現代社会研究科研究報告』第6号、2011年、83～96頁。
- 安富歩『満洲暴走 隠された構造—大豆・満鉄・総力戦—』（角川新書）、角川書店、2015年。
- 粟倉大輔『日本茶の近代史—幕末開港から明治後期まで—』蒼天社出版、2017年。
- 平賀緑『植物油の政治経済学—大豆と油から考える資本主義的食料システム—』昭和堂、2019年。
- 公益社団法人静岡県文化財団『清水港～これまで・今・これから～』株式会社ことのは社、2019年。
- 粟倉大輔「茶業史における物流インフラの整備—静岡県の事例を中心に—」『ふじのくに茶の都ミュージアム 研究紀要・年報2019』、2020年、21～34頁。
- 大蔵省編『大日本外国貿易年表』。
- 内務省編『大日本帝国港湾統計』。
- 大阪府立貿易調査課編『日本貿易統計要覧』。

参考サイト

- 鈴木商店記念館ホームページ（<http://www.suzukishoten-museum.com/> 2020年10月16日閲覧）